

[3] タ イ

1. タイの概要と開発課題

(1) 概要

2001年2月に発足したタクシン政権は、首相の強力なリーダーシップの下、選挙を経て成立した政権としてはタイ政治史上初めて4年間の任期を全うするとともに、2005年2月の総選挙では与党タイ愛国党が、単独で過半数を上回り第2次政権を成立させた。しかしながら、首相のトップダウンによる強力な政治手法は都市部の中間層を中心に反発を呼び、2006年に入るとタクシン首相親族の株取引問題を契機に反首相運動が高まった。同年4月に実施された総選挙では主要な野党がボイコットする中で実施され、議席が確定しないという事態となり、さらに、裁判所が選挙のやり直しを命ずるなど、政局に大きな混乱が生じた。こうした中、同年9月、ソンティ陸軍司令官を中心とする民主改革評議会によるクーデターが発生し、その後、10月、スラユット枢密院顧問が暫定首相に任命され、暫定政権が発足した。

外交面では、タイは近隣諸国との連携に加え、日本、米国、中国といった主要国との協調を外交の基本方針としている。さらに、各国との自由貿易協定（FTA：Free Trade Agreement）締結を目指す活発な経済外交や、東南アジアのリーダー的存在としてアジア協力対話（ACD：Asia Cooperation Dialogue）、アジア・ボンド構想、イヤワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略（ACMECS：the Ayewady-Chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy）、の提唱等、様々なイニシアティブを打ち出している。

経済面では、タクシン政権下、従来の輸出主導に加えて国内需要も経済の牽引力とすることを目指し、農村や中小企業の振興策を打ち出した。これらの内需拡大政策が奏功したと見られる個人消費の活性化等により、90年代後半のアジア通貨危機により大きな影響を受けた経済は回復し、2004年は6.1%の成長を達成した。しかし、2005年にはスマトラ沖大地震による津波被害や干ばつ、石油価格の高騰により成長率は4.5%に鈍化し、2006年も更なる石油価格の高騰によるインフレや政局の混乱による公共投資の停滞等から、引き続き景気悪化の懸念が指摘されている。

(2) 国家社会経済計画

1961年以降、タイは国家経済社会開発庁が発表する5か年の経済社会開発計画を国家の中期的な開発計画としており、現在、第10次計画（2006年10月開始予定）を策定中である。その中で「5つの戦略」として開発の重点分野を以下の通り設定している。

- (イ) 人的資源の開発
- (ロ) 地域社会ベースの発展
- (ハ) 経済の改革・効率化
- (ニ) 資源・自然環境の保全
- (ホ) 行政におけるガバナンスの促進

タイ

表－1 主要経済指標等

指 標			2004年	1990年
人 口 (百万人)			63.7	54.6
出生時の平均余命 (年)			71	68
G N I	総 額 (百万ドル)		158,551	84,272
	一人あたり (ドル)		2,490	1,540
経済成長率 (%)			6.2	11.2
経常収支 (百万ドル)			6,632	-7,281
失 業 率 (%)			1.5	2.2
対外債務残高 (百万ドル)			51,307	28,095
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)		114,018.70	29,229.48
	輸 入 (百万ドル)		107,512.22	35,870.49
	貿 易 収 支 (百万ドル)		6,506.48	-6,641.01
政府予算規模 (歳入) (十億バーツ)			1,272,908.61	—
財政収支 (十億バーツ)			285,250.58	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比,%)			7.8	6.3
財政収支 (対GDP比,%)			0.6	—
債務 (対GNI比,%)			35.2	—
債務残高 (対輸出比,%)			49.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比,%)			4.2	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比,%)			—	—
軍事支出割合 (対GDP比,%)			1.2	2.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)			-1.8	799.4
面 積 (1000km ²) ^(注2)			513	
分 類	D A C		低所得国	
	世界銀行等		IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況			—	
その他の重要な開発計画等			国家経済社会開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			
貿易額 (2005年)	対日輸出	(百万円)	1,717,533.7
	対日輸入	(百万円)	2,477,668.3
	対日収支	(百万円)	-760,134.6
我が国による直接投資 (百万ドル)			2,125
進出日本企業数 (2005年11月現在)			1,152
タイに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)			36,327
日本に在留するタイ人数 (人) (2005年12月31日現在)			37,703

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	2.0 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.3 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	19 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	92.6 (2004年)	92.4
	初等教育就学率 (%)	—	76 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2004年)	74 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21 (2004年)	102 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	44 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(E1) (%)	1.4[0.7-2.1] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	208 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(E2) (10万人あたり)	130 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	95
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	80
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.7 (2004年)	6.2
人間開発指数 (HDI)		0.784 (2004年)	0.717

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. タイに対するODAの考え方

(1) タイに対するODAの意義

ASEANとの関係を重視する我が国の外交において、同地域で大きな存在感を有しているタイとの関係強化は、引き続き重要である。また、日タイ両国は、外交面のみならず経済面・文化面などで緊密な交流関係を保っており、長年にわたって相互間で培ってきた人的・技術的集積は、貴重な外交的財産といえる。これらにかんがみれば、我が国とタイの関係を深化させ、タイにおける我が国のプレゼンスを維持、拡大していくために、今後ともODAを活用していくべきである。

さらに、開発のパートナーとしてのタイの役割も重要性を増している。我が国が重点的に取り組んでいるメコン地域開発やアジア・アフリカ協力においては、我が国の取組もさることながら、牽引役としての関係国の存在が不可欠であるが、タイはパートナーとしてその役割を担い得る存在である。さらに、開発レベルの異なる我が国とタイが組むことにより、他の開発途上国への支援において、より多面的かつ効果的な支援が可能となるだろう。

(2) タイに対するODAの基本方針

(イ) 新しい協力関係 —「経済協力のための新しいパートナーシップ」へ—

タイは経済社会の着実な発展に伴い、先進諸国に対し従来の「援助国対被援助国」という垂直的な関係から、「パートナーシップ」に基づく新しい関係を求めている。このようなタイ側の姿勢は、近年のタイの特徴ともいえる強いオーナーシップの一つの表れであり、我が国としてもこれを歓迎し、タイと新しい協力関係を構築していくこととする。

(ロ) 多様な主体との連携

タイにおいては早い時期から国内外のNGO・NPOが積極的に活動しているが、現在では、民間企業や大学の活動にも成果が見られる。タイが抱える課題の取組にこれらの団体を通じて協力を行うことは、小さなコストで大きな効果を期待できる。また、タイで活動する我が国のNGO等に対する支援は、ODA大綱という国民の援助活動への参加の促進にもつながる。この観点から、これら非政府部門を通じた草の根レベルの支援を継続していく方針である。

タ イ

(ハ) プロジェクト間及び援助手法間の連携

プロジェクト形成と実施においては、引き続きプロジェクト間や援助手法間の連携を強化し、各案件の相乗効果の発現を図る。また、可能な限り協力分野に対応した適切な案件群を形成し、複数の案件が一体となるようプログラム化に努める。

(三) 重点分野・課題別援助方針

我が国は、タイの政策、経済・社会情勢の変化、現地タスクフォースとタイ政府との政策協議を踏まえ、2006年5月に対タイ経済協力計画を改定し、スキーム毎に以下を重点分野として援助を実施することとしている。なお、暫定政権下の我が国経済協力については、暫定政権が公約している選挙を通じた民主的政府の成立に向けたプロセスの進捗を確認しつつ、個々の案件の内容等も踏まえて実施する。

(イ) 技術協力（草の根技術協力、JICAボランティア事業を除く）

① 中進国型協力分野

(i) 持続的成長のための競争力強化

一定の発展段階に達しているタイが今後も成長を続けるために重要なのは、民間主導の持続的成長であると考えられる。産業競争力強化のために、国際標準化、物流効率化、情報通信技術等の制度整備及びこれに関連した人材育成に対し協力を行う。

(ii) 社会の成熟化に伴う問題への対応

今後、タイは、発展に伴う社会構造の変化に直面し、少子高齢化問題が深刻化してゆくことが予想される。また、経済成長を続ける一方で、中進国としてより積極的な環境管理の取組等も必要になると考えられる。これら社会の成熟化に備えた制度整備及びこれに関連した人材育成に対し、協力を行う。

② 人間の安全保障

成長を続けるタイにおいても、人間が尊厳を保ちつつ安全に生活できる社会を構築するために行うべき取組は多い。これら人間の安全保障の視点から、感染症対策、麻薬対策、広域自然災害対策等、他国との共通課題として対応が必要なものについては技術協力を活用する。

(ロ) 円借款

タイ政府より経済状況に応じて円借款供与につき新規要請がある場合には、その時点でのタイの経済・財政状況を踏まえつつ、タイには存在しない高度な技術や我が国の経験・知見を要するものかという点も十分検討した上で、必要な支援を行う。

(ハ) 草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO支援無償資金協力、草の根技術協力等

草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO支援無償資金協力、草の根技術協力、JICAボランティア事業については、人間の安全保障の実現に資する協力を拡充する。貧困削減のための地域社会の能力強化、障害者支援、少数民族支援、人身取引問題対策といった人間の安全保障の視点から重要な問題は、依然としてタイに根強く残っているが、既にタイ政府が積極的に取り組んでいること、また国内外のNGO等が幅広く活動していることから、基本的に非政府部門への支援及びボランティア事業を通じた協力とする。

(ニ) 第三国に対する共同支援

① メコン地域開発

2003年12月の日ASEAN特別首脳会議において小泉総理より発表した「メコン地域開発の新たなコンセプト」に基づき、同地域の開発においてタイとの共同協力を積極的に推進する。また、メコン地域開発の目的でもある、ASEAN域内格差是正を支援する観点から、ASEANが自ら取り組んでいるアセアン統合イニシアティブ（IAI：Initiative for ASEAN Integration）などのイニシアティブに対しても、支援と連携強化を図ることとする。

② アジア・アフリカ協力

タイも対アフリカ協力を積極的であることを踏まえ、第3回アフリカ開発会議（TICADⅢ：Tokyo International Conference on African Development）において提唱されたアジア・アフリカ協力を具体化すべく、タイをアジア側の拠点の一つとして、共同の取組を積極的に推進する。

③ 紛争終結国の復興支援

ODA大綱の重点課題である「平和の構築」に沿って、東ティモール、アフガニスタン等、両国共通の関心事である紛争終結国における平和の定着や国づくりの支援に共に取り組む。

3. タイに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のタイに対する円借款は354.53億円、無償資金協力は2.36億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は35.53億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款2兆447.53億円、無償資金協力1589.86億円（以上、交換公文ベース）、技術協力2002.45億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

「第2バンコク国際空港建設事業（第7期）」に対して、354.53億円を供与した。本事業は経済発展に伴い増加しているタイの航空需要に対応するため、バンコク東方約30kmに新空港を建設する案件の最終期にあたる。メコン地域の国際ハブ空港として機能することが期待されている本空港は、2006年9月に開港した（一部工事継続中）。

(3) 技術協力

従来、農林水産、保健・衛生（エイズ対策等）、環境問題、薬物汚染対策等多岐にわたる分野において協力を実施している。また、タイの援助国化等の動きを踏まえ、二国間協力に限定することなく、タイを拠点として周辺国にも広く裨益する広域技術協力プロジェクト及び第三国研修を積極的に実施している。

4. タイにおける援助協調の現状と我が国の関与

世界銀行、国連開発計画（UNDP）、米国国際開発庁（USAID）等がタイを拠点として周辺諸国を中心に、HIV/AIDS、麻薬、環境、教育、グッド・ガバナンスなどを主要テーマとして地域協力を実施している。我が国としては、これら国際機関との協力態勢をどのように調整し連携していくかが今後の課題となるであろう。

5. 留意点

タイは経済面で「中進国」の仲間入りを果たそうとしており、特にタクシン政権以降、「援助供与国」へ転換する姿勢を明確に示してきた。その中でタイ側は、近隣諸国への支援を積極的に実施し、我が国との共同支援も含め、我が国がタイ以外のメコン地域諸国の経済発展に貢献することを期待する旨表明してきている。かかる状況の中、我が国の援助・協力のあり方も見直す必要があったことから、今般、対タイ経済協力計画の改定を行った。引き続き、現地ODAタスクフォース及びタイ政府機関との緊密な情報共有・意見交換が重要となっている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	64.05	3.15	109.20 (69.25)
2002年	451.70	3.54	100.14 (56.77)
2003年	448.52	4.31	78.15 (42.96)
2004年	—	5.01	86.32 (47.02)
2005年	354.53	2.36	35.53
累 計	20,447.53	1,589.86	2,002.45

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

タイ

表－5 我が国の対タイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	116.97	2.50	90.12	209.59
2002年	129.89	2.29	90.25	222.43
2003年	-1,079.06	3.00	73.85	-1,002.22
2004年	-133.30	5.68	72.04	-55.59
2005年	-383.85	3.17	66.79	-313.89
累 計	4,871.28	917.44	2,364.97	8,153.66

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、タイ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－6 諸外国の対タイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 635.3	ドイツ 19.2	オーストラリア 13.8	米国 12.6	スウェーデン 4.0	635.3	682.9
2001年	日本 209.6	米国 24.7	オーストラリア 12.0	デンマーク 11.8	ドイツ 7.7	209.6	270.9
2002年	日本 222.4	米国 36.4	デンマーク 8.5	オーストラリア 7.8	スウェーデン 3.6	222.4	279.6
2003年	米国 27.1	オーストラリア 10.5	デンマーク 7.7	オランダ 5.6	スウェーデン 4.8	-1,002.2	-984.4
2004年	デンマーク 11.1	米国 10.1	オーストラリア 10.0	スウェーデン 6.4	カナダ 4.0 オランダ 4.0	-55.6	-24.9

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対タイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 12.0	UNTA 5.1	UNHCR 3.9	UNDP 2.0	GEF 1.7	-7.0	17.7
2001年	CEC 9.7	UNHCR 3.9	UNTA 2.7	Montreal Protocol 1.5	UNICEF 1.2	-4.0	15.0
2002年	CEC 13.4	UNTA 4.5	UNHCR 4.3	GEF 1.3	Montreal Protocol 0.9	-6.3	17.9
2003年	CEC 12.5	UNTA 5.0	UNHCR 4.5	UNICEF 0.9	UNFPA 0.6	-7.3	16.3
2004年	CEC 18.3	UNTA 4.3	Montreal Protocol 2.5	UNDP 1.4	UNFPA 0.9	-5.9	21.6

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	19,128.73億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	1,571.49億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	1,750.92億円 研修員受入 22,696人 専門家派遣 6,835人 調査団派遣 11,091人 機材供与 35,375.41百万円 協力隊派遣 401人 その他ボランティア 32人
2001年	64.05億円 第二メコン国際橋架橋計画 (40.79) PEA送電網拡充計画 (2/7) (23.26)	3.15億円 国立科学博物館に対する視聴覚・実験機材供与 (0.50) 貿易開発研究所に対する視聴覚・実験機材供与 (0.02) 草の根無償 (26件) (2.63)	109.20億円 (69.25億円) 研修員受入 2,676人 (1,158人) 専門家派遣 1,481人 (207人) 査団派遣 471人 (460人) 機材供与 1,624百万円 (1,192.94百万円) 留学生受入 1,451人 (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (31人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	451.70億円 第二バンコク国際空港建設事業 (5) (347.84) バンコク230kV地中送電線建設計画 (103.86)	3.54億円 アジア太平洋障害者センター建設計画 (詳細設計) (0.47) コンケン大学に対する音響・照明機材供与 (0.48) タイ・クメール遺跡地雷除去プロジェクト (0.78) 草の根無償 (21件) (1.81)	100.14億円 (56.77億円) 研修員受入 3,306人 (566人) 専門家派遣調 1,463人 (196人) 査団派遣 326人 (310人) 機材供与 1,006.46百万円 (1,006.46百万円) 留学生受入 15,47人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (33人)
2003年	448.52億円 第二バンコク国際空港建設事業 (6) (448.52)	4.31億円 アジア太平洋障害者センター建設計画 (国債1/2) (2.10) タイ文化センターに対する音響機材供与 (0.45) 東北タイエイズ予防・感染者支援プロジェクト (0.19) タイ国における地域自立のための地場の市場促進プロジェクト (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (1.49)	78.15億円 (42.96億円) 研修員受入 5,271人 (607人) 専門家派遣 349人 (167人) 査団派遣 179人 (170人) 機材供与 382.29百万円 (382.29百万円) 留学生受入 1,680人 (協力隊派遣) (32人) (その他ボランティア) (6人)
2004年	な し	5.01億円 アジア太平洋障害者センター建設計画 (国債2/2) (2.81) 国立科学教育センターに対する移動ブラネタリウム機材供与 (0.50) 日本NGO支援無償 (2件) (0.75) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.95)	86.32億円 (47.02億円) 研修員受入 4,876人 (1,212人) 専門家派遣 487人 (283人) 調査団派遣 283人 (277人) 機材供与 451.12百万円 (451.12百万円) 留学生受入 1,696人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (18人)
2005年	354.53億円 第二バンコク国際空港建設事業 (7) (354.53)	2.36億円 日本NGO支援無償 (5件) (1.13) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (1.23)	35.53億円 研修員受入 604人 専門家派遣 126人 調査団派遣 215人 機材供与 178.08百万円 協力隊派遣 27人 その他ボランティア 38人
2005年度までの累計	20,447.53億円	1,589.86億円	2,002.45億円 研修員受入 26,843人 専門家派遣 7,814人 調査団派遣 12,873人 機材供与 38,586.29百万円 協力隊派遣 522人 その他ボランティア 170人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

タ イ

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
未利用農林植物研究計画	96. 8～01. 7
労働安全衛生センター拡充計画	97. 6～02. 5
KMITL情報通信技術研究センター計画	97.10～02. 9
エイズ予防・地域ケアネットワークプロジェクト	98. 2～04. 1
国立衛生研究所機能向上プロジェクト	99. 3～04. 2
水管理システム近代化計画	99. 4～05. 9
都市開発技術向上計画	99. 6～05. 5
東北タイ牧草種子生産開発計画	99. 8～04. 8
金型技術向上事業	99.11～04.10
東北タイ造林普及計画フェーズ2	99.12～04.12
国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト	00. 3～05. 3
工業用水技術研究所計画（フェーズ2）	00. 6～05. 5
外傷センタープロジェクト	00. 7～05. 6
地方行政能力向上共同研究計画	00. 8～02. 8
タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画	01.12～06.12
教育用情報技術開発能力向上計画	02. 3～05. 2
エネルギー管理者訓練センター計画	02. 4～05. 4
薬物対策地域協力プロジェクト	02. 6～05. 6
アジア太平洋障害者センタープロジェクト	02. 8～07. 7
国家計量標準機関プロジェクト（フェーズⅠ）	02.10～04.10
アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト	03. 3～08. 3
基礎自治体開発計画策定能力向上プロジェクト	03. 7～04.11
公的医療保険情報制度構築支援プロジェクト	03. 7～06. 7
農業統計及び経済分析開発	03. 7～08. 7
自治体間協力プロジェクト	03. 9～04. 9
北部タイ省農業適正技術計画	03.11～06.11
酸性雨対策（第三国研修）	04. 2～07. 2
雇用サービス業務における総合ネットワークシステムの構築計画	04. 3～05. 6
スワナBUM空港環境管理・施設維持能力向上プロジェクト	04. 3～06. 9
下水処理場運営改善プロジェクト	04. 5～07.11
皮膚病学プロジェクト	04. 5～09. 3
企業間資本・サービス移転価格及び事前価格調整と相互協議計画	04. 6～04. 7
汚職防止支援プロジェクト	04. 6～07. 5
持続的な道路開発計画（第三国研修）	04. 9～07. 1
国家計量標準機関プロジェクトフェーズ2	04.10～07.10
農業普及を通じた持続的農業生産計画（第三国研修）	04.10～09.10
海外融資プロジェクト事後評価能力向上計画	04.11～05.11
会計検査人材能力向上（現地国内研修）プロジェクト	04.12～05. 9
政策策定支援のための分析ツール開発プロジェクト	04.12～07.12
農村生活向上における女性の役割プロジェクト（第三国研修）	05. 1～09. 3
出入国管理能力向上プロジェクト	05. 3～06. 1
HIV/AIDS地域協力センタープロジェクト	05. 4～08. 3
環境研究能力向上プロジェクト	05. 6～08. 6
上級淡水養殖計画（第三国研修）	05. 9～09.10
自治体間協力及び自治体行政サービス基準向上プロジェクト	05.10～08.10
土地区画整理促進計画	05.11～09.11
アジアアフリカ向け協力農業普及計画（第三国研修）	06. 1～07. 3
EET試験・検査能力向上プロジェクト	06. 2～07. 3
タイ環境基準・排出基準設定支援プロジェクト(揮発性有機化合物;VOCs)	06. 3～08. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査（東北タイ国境地域総合開発計画調査）	00. 3～01. 9
ガオ石炭盆地総合開発計画調査	00. 8～01. 1
バンコク首都圏居住環境改善計画調査	00.12～02. 3
沿岸航路、湾岸開発計画調査	01. 1～01. 2
バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査	01. 2～02.11
メコン河流域水文モニタリング計画調査	01. 3～04. 3
建築防火システム開発計画調査	01. 6～03. 3
チェンマイ市交通環境改善計画調査	01. 7～02. 9
APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム調査	01. 8～02.12
酸性雨対策戦略調査	02. 1～03. 2
ウタバオ川流域ハジャイ市洪水防水対策計画検討調査	02. 2～02.10
農村活性化のための人的資源開発計画調査	02. 2～03. 3
東アジア食料安全保障及び米備蓄管理計画調査	02. 4～02.11
ランパチ川流域農業農村開発における参加型計画適正調査	02.10～05. 2
会計法執行支援調査	03.12～05.12
中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発調査	04. 2～05.10
バンコク首都圏副都心プログラム実施調査	04. 8～06. 8
北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査	04. 9～07. 7
取引競争法の実施に係るキャパシティビルディング支援計画調査	04.11～07. 7

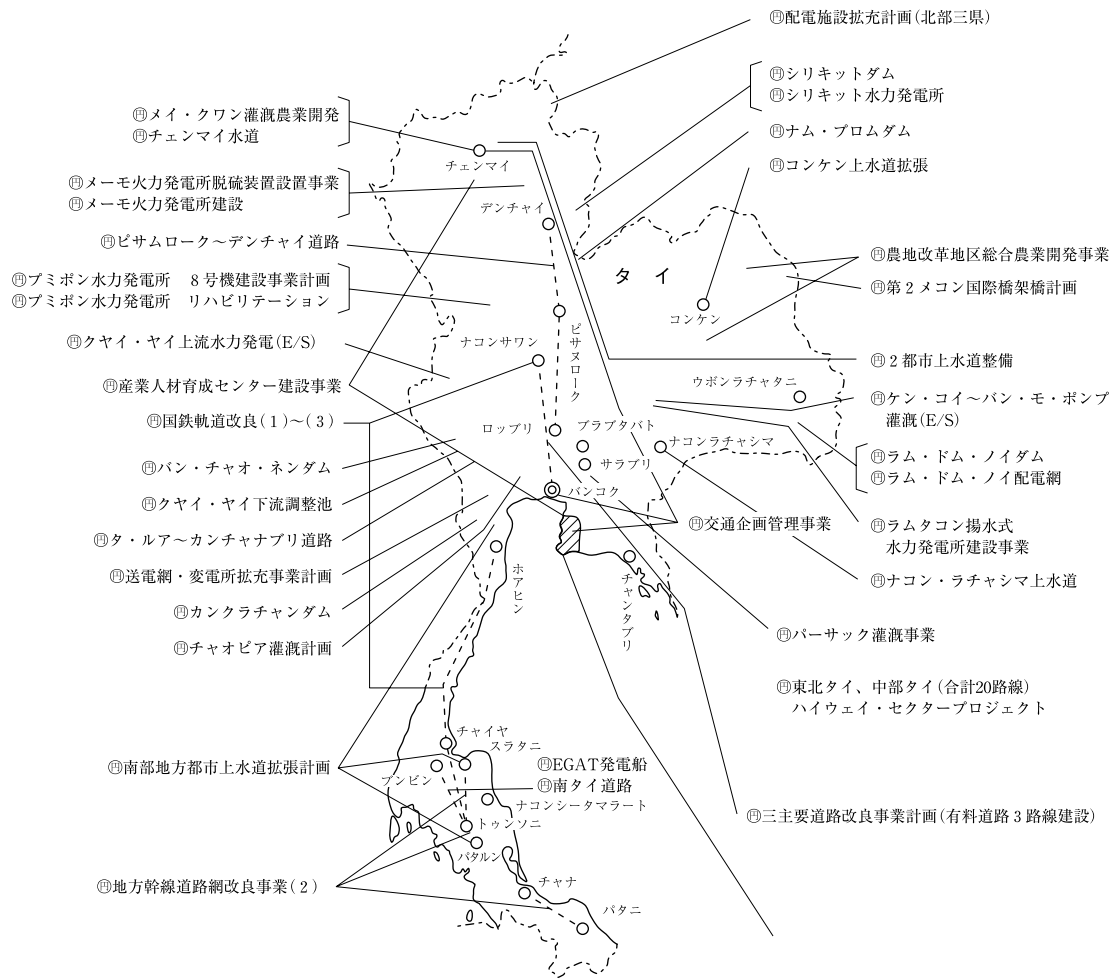
表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チェンライにおけるエイチアイブイ感染者支援計画
海洋資源確保による漁民生活向上計画
タイ国籍取得のための山岳民族への援助計画
メーホンソン県レーコ地区における保健所の医療体制改善計画
メーホンソン県パーントーン地区における保健所の医療体制改善計画
メーホンソン県メーホ地区における保健所の医療体制改善計画
メーホンソン県パーペー地区における保健所の医療体制改善計画
メーホンソン県ゴンゴイ地区における保健所の医療体制改善計画
北タイにおける山岳民族のための生徒寮建設計画
クロントイにおけるエイズ感染児童及び家族介護者支援計画
チェンマイ県における通学困難な生徒のための寄宿舎建設計画
タイ東北部におけるエイズ孤児支援計画
中古ポンプ付き消防車輸送計画
中古救急車輸送計画
パンガー県津波被害漁村復興計画
チェンマイ市への中古消防車輸送計画
サンジャルーン村における水供給のための太陽電池設置計画
ランバーン県の山岳民族児童のための寮建設計画
チェンライ県における有機肥料生産拡充計画
チェンマイにおけるストリートチルドレンの施設建設計画
タイ東北部地方における障害児教育支援計画
津波被災者のためのさをり織り研修センター建設計画
ガラシン県への中古消防車輸送計画
ランブーン県におけるエイチアイブイ・エイズ患者支援計画
ノンカイ県における全寮制学校の寮増設支援計画
サケオ県における不発弾および対人地雷除去支援計画
メーテン郡エイチアイブイ感染者支援センター建設計画
ミャンマー国境におけるカレン族の女性と青少年のエンパワメント支援計画

タイ

プロジェクト所在図

タイ① (円借款)



〈バンコク首都圏プロジェクト〉

- ⑩首都圏電話網
- ⑩タチャン橋
- ⑩サートン橋
- ⑩南バンコク火力
- ⑩首都高速道路
- ⑩メモリアル橋
- ⑩バンコク上水道
- ⑩バンコク上水道送水トンネル
リハビリテーション
- ⑩バンコク空港
- ⑩ノンタブリ橋
- ⑩バトウンタニ橋
- ⑩新ラマ6世橋
- ⑩国鉄通勤輸送力増強
- ⑩首都圏長距離電話網拡充
- ⑩新クルンテープ橋建設
- ⑩バンコク東部外環状道路建設事業(2)
- ⑩バンコク上水道配水網改善事業
- ⑩バンコク上水道整備事業
- ⑩第3期首都高速道路建設事業(2)
- ⑩ワットナコンイン橋及び付帯道路建設事業(2)
- ⑩日・タイ技術移転事業
- ⑩バンコク地下鉄建設事業(1)〜(5)
- ⑩第2バンコク国際空港建設事業(1)〜(7)
- ⑩首都圏配電網拡張・改善計画
- ⑩産業環状道路建設計画
- ⑩バクレット橋及び付帯道路建設計画
- ⑩第七次バンコク上水道整備事業(1)(2)
- ⑩バンコク230kv地中送電線建設計画

〈全国対象プロジェクト〉

- ⑩地方配電網増強
- ⑩一般地方電化
- ⑩電話網拡充(地方ケーブル網)
- ⑩農村電化事業計画
- ⑩タイ国有鉄道整備事業計画
- ⑩PEA送電網拡充事業(4)
- ⑩国鉄輸送力増強事業(2)
- ⑩地方公共長距離電話網拡充事業
- ⑩地方農村開発信用事業(2)
- ⑩地域開発計画
- ⑩環境保全基金支援事業
- ⑩GEF(電力消費効率促進事業)
- ⑩地方幹線道路網改良事業(1)〜(3)
- ⑩職業教育短大強化事業
- ⑩地方農村開発信用事業(4)
- ⑩PEA送電網拡充事業(5)
- ⑩配電網システム信頼度向上事業
- ⑩地方保健施設整備事業
- ⑩PEA送電網拡充計画(第6段階第1期)
- ⑩地方農村開発信用計画(5)
- ⑩小規模企業育成計画
- ⑩環境保護促進計画(2)
- ⑩社会投資計画
- ⑩地方開発・雇用創出農業信用計画
- ⑩工業部門強化計画
- ⑩地域開発計画(2)
- ⑩経済復興・社会セクタープログラムローン
- ⑩地域医療施設汚水処理事業
- ⑩農業セクターローン
- ⑩国家計量基盤整備計画(1)(2)
- ⑩PEA送電網拡充計画(第7段階第2期)

〈東部臨海地帯プロジェクト〉

- ⑩天然ガス分離
- ⑩東部沿岸送水管
- ⑩ノンブライダム(E/S)
- ⑩東部臨海開発(E/S)
- ⑩ノン・コ〜レム・チャバン送水管
- ⑩レム・チャバン工業団地
- ⑩マブタブット工業団地
- ⑩肥料工場
- ⑩シラチャ・レムチャバン鉄道建設
- ⑩サタヒップ・マブタブット鉄道建設
- ⑩チョンブリ・パタヤ道路建設
- ⑩ノンブライダム建設事業
- ⑩マブタブット・サブヒップ送水管建設
- ⑩バンコク・チョンブリ道路建設(1)(2)
- ⑩バンコク東部外環状道路建設
- ⑩クロン19・ケンコイ鉄道建設
- ⑩ノンブライ〜ノンコ送水管(E/S)
- ⑩レム・チャバン港建設
- ⑩マブタブット港建設事業計画
- ⑩ドッククライ〜マブタブット送水管建設

プロジェクト所在図

タイ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

